

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社パーテックス リンク
【英訳名】	Vertex Link Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関塚 聖一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目15番地
【電話番号】	東京03（5259）5110
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理本部本部長 林 美代治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目15番地
【電話番号】	東京03（5259）5110
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理本部本部長 林 美代治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,454,519	3,509,868	1,584,742	2,934,682	3,232,858
経常損失(千円)	486,320	241,989	305,781	444,949	662,896
当期純損失(千円)	491,038	999,296	786,554	454,437	825,621
純資産額(千円)	2,015,334	1,017,579	1,507,785	2,624,977	2,439,811
総資産額(千円)	3,232,165	1,821,464	1,636,142	2,947,996	3,426,473
1株当たり純資産額	345円99銭	174円74銭	65円83銭	76円03銭	62円68銭
1株当たり当期純損失金額	84円29銭	171円57銭	101円58銭	15円60銭	22円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.4	55.9	92.2	89.0	71.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	42,714	4,527	204,668	1,483,358	1,207,378
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	423,178	100,955	320,337	439,900	434,242
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	342,441	331,879	756,578	1,595,480	649,352
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	442,184	213,778	1,085,195	757,450	289,406
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	69 [6]	55 [5]	47 [4]	72 [7]	85 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第42期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,423,841	3,455,140	1,523,769	2,208,002	1,559,624
経常損失(千円)	423,025	246,106	287,024	336,368	419,778
当期純損失(千円)	439,202	1,035,470	792,510	375,834	641,055
資本金(千円)	1,276,684	1,276,684	1,527,096	2,704,081	3,023,231
発行済株式総数(株)	5,825,918	5,825,918	11,096,803	34,540,896	38,940,896
純資産額(千円)	2,073,884	1,040,825	1,525,675	2,720,241	2,717,556
総資産額(千円)	3,274,985	1,831,242	1,644,329	2,874,048	3,035,474
1株当たり純資産額	356円04銭	178円73銭	67円44銭	78円79銭	69円82銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)
1株当たり当期純損失金額	75円40銭	177円78銭	102円35銭	12円90銭	17円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	56.8	92.8	94.6	89.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	62 [6]	50 [5]	43 [4]	54 [3]	59 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第42期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年2月	電卓・電動加算機の販売を目的に、東京都港区芝田村町3番地にリース事務機株式会社を設立
昭和41年9月	本店を東京都港区西新橋1丁目19番8号に移転
昭和43年6月	「新橋店」の呼称でショールーム兼小売店舗（新橋パソコンセンター）を開設
昭和46年7月	本店を東京都港区西新橋2丁目34番6号に移転
昭和52年2月	電子機器商品が急速に伸長するとの見通しから、取扱商品の拡大を図るため、商号を株式会社リース電子に変更し、電子時計、電子血圧計等の販売を開始
昭和54年6月	パソコン販売を開始
昭和58年3月	日本電気株式会社と販売店契約を締結
昭和60年7月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結
昭和60年8月	本店を東京都千代田区神田美倉町8番地に移転
平成2年7月	東京都板橋区三園2丁目5番地に物流センターを開設
平成2年9月	大阪市浪速区日本橋5丁目11番14号第2丸誠ビルに大阪営業所を開設
平成3年2月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開
平成3年5月	大阪営業所を大阪市西区北堀江2丁目2番24号に移転
平成6年5月	埼玉県戸田市早瀬1丁目6番30号に第2物流センターを開設
平成6年9月	新橋パソコンセンターを閉鎖
平成8年5月	大阪営業所を大阪市西区南堀江1丁目22番3号に移転
平成8年8月	物流センターを埼玉県浦和市田島8丁目21番1号に移転と同時に第2物流センター閉鎖
平成9年12月	本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目8番11号に移転
平成10年2月	関係会社である株式会社リンクス・ジャパンを設立（平成14年8月売却）
平成10年7月	商号を株式会社パーテックス リンクに変更
平成11年9月	関係会社である株式会社パーテックス アクシス（現株式会社ザオネットワークス）を設立（平成16年9月清算）
平成12年5月	関係会社であるVICSTテクノロジー（台湾）を設立（平成16年10月清算）
平成12年10月	物流センターを「成田ディストリビューションセンター」として千葉県成田市新泉24番に移転
平成13年8月	大阪営業所を大阪市西区新町一丁目13番3号に移転
平成13年10月	九州営業所を福岡市博多区博多駅南一丁目8番12号に設置
平成14年5月	成田ディストリビューションセンターを千葉県印旛郡栄町矢口神明5丁目3番2号に移転
平成14年10月	九州営業所を閉鎖
平成15年2月	本店を東京都千代田区神田錦町三丁目15番地に移転
平成16年2月	関係会社である株式会社パーテックスリンク インベストメンツを設立
平成16年4月	関係会社である株式会社郵テックを設立
平成16年11月	関係会社である株式会社郵テックを株式会社ジオブレインに商号変更（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	関係会社であるVertex Link (Asia) Limited（香港）を設立（現連結子会社）
平成17年2月	関係会社である株式会社パーテックスリンク コンサルティングを設立（現連結子会社）
平成17年2月	関係会社である株式会社ブイ・エル・アールを設立（現連結子会社）
平成17年3月	関係会社である株式会社イー・エム・コンポジットを設立（現連結子会社）
平成17年8月	関係会社である株式会社パーテックスリンク デジタルデザインを設立（現連結子会社）
平成17年10月	関係会社である株式会社パーテックスリンク インベストメンツを株式会社VLIに商号変更（現連結子会社）
平成17年12月	関係会社であるVL・ATEC株式会社（韓国）を設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業グループは、株式会社バーテックス リンク（当社）、子会社11社（国内8社、海外3社）及び関連会社3社（国内）により構成されており、IT関連事業、企業再生支援・投融資関連事業及びロジスティックマネジメント事業を主として行っております。

事業内容と事業系統図は、以下のとおりであります。

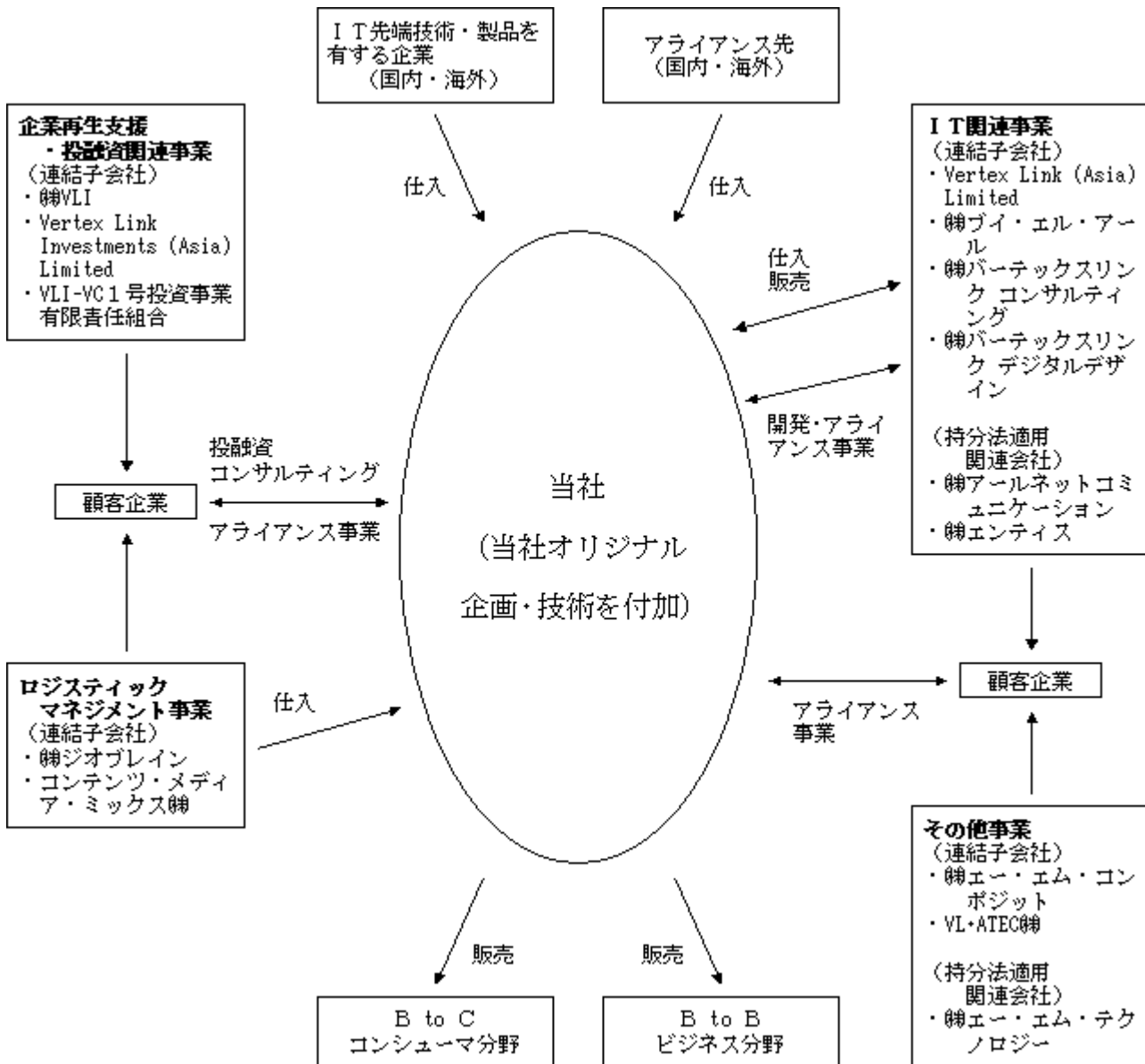
[事業の内容]

事業区分	事業内容	取扱会社
IT関連事業 ・ネットワークセキュリティ事業 ・商品開発OEM・ODM事業 ・ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポーティング、暗号、コンピュータペスト対策、遠隔監視システム ・デジタルメディアプレイヤー、パソコン用内蔵電源装置 ・接骨院レセプトシステム、介護システム ・リチウムイオンバッテリー他電子部品 	(株)バーテックス リンク Vertex Link (Asia) Limited (株)バーテックスリンク コンサルティング (株)ブイ・エル・アール (株)バーテックスリンク デジタルデザイン (株)アールネットコミュニケーション (株)エンティス
企業再生支援 ・投融資関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生支援（投資、再生コンサルティング）、投資事業組合管理事業、その他投融資事業 	(株)V L I Vertex Link Investments (Asia) Limited VLI-VC1号投資事業有限責任組合
ロジスティックマネジメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セールスプロモーション事業 ・クロスメディアプロモーション事業 	(株)ジオブレイン コンテンツ・メディア・ミックス(株)
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・複合部材事業 ・半導体・LCD事業 	(株)エー・エム・コンボジット VL・ATEC(株) (株)エー・エム・テクノロジー

(注) 1. 平成17年10月に株式会社バーテックスリンク インベストメンツを株式会社V L Iに商号変更いたしました。

2. 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社アルファ・クリエイト及び株式会社キッチンバンク、非連結子会社であった有限会社D S L、持分法適用関連会社であった株式会社サークル・ワンの全株式等を売却したため、子会社及び関連会社でなくなりました。

[事業の系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) Vertex Link (Asia) Limited	中国 香港	千HK\$ 3,000	IT関連事業 (IT関連機器及び ソフトの輸出入)	100	・役員の兼任あり	
株式会社 パーテックスリンク コンサルティング	東京都 千代田区	千円 50,000	IT関連事業 (情報セキュリティ コンサルティング業 務及びシステムイン テグレーター業務)	100	・役員の兼任あり ・資金貸付あり (注) 5	(注) 4
株式会社 ブイ・エル・アール	東京都 千代田区	千円 50,000	IT関連事業 (遠隔監視システム 及び周辺機器の販 売、保守業務)	100	・役員の兼任あり ・資金貸付あり (注) 5	
株式会社 パーテックスリンク デジタルデザイン	東京都 千代田区	千円 10,000	IT関連事業 (各種ホームページ 及び販売広告サイト 等の製作・編集加工 事業)	100	・役員の兼任あり (注) 5	
株式会社V L I	東京都 千代田区	千円 290,000	企業再生支援・投融 資関連事業 (経営合理化、経営 再生に関する調査、 分析、コンサルティ ング及び投融資)	100	・役員の兼任あり ・資金貸付あり (注) 5	(注) 6
Vertex Link Investments (Asia) Limited	中国 香港	千HK\$ 3,500	企業再生支援・投融 資関連事業	100 (100)	・役員の兼任あり	(注) 3
VLI-VC1号投資事業 有限責任組合	東京都 千代田区	千円 600,000	企業再生支援・投融 資関連事業	100 (16.7)	・役員の兼任あり (注) 5	(注) 2 (注) 3
株式会社 ジオブレイン	東京都 千代田区	千円 40,000	ロジスティックマネ ジメント事業 (セールスプロモー ション事業)	52.5	・役員の兼任あり ・資金貸付あり (注) 5	(注) 4
コンテンツ・ メディア・ミックス 株式会社	東京都 千代田区	千円 10,000	ロジスティックマネ ジメント事業 (クロスメディアプ ロモーション事業)	100 (100)	・役員の兼任あり (注) 5	(注) 3

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社 エー・エム・ コンボジット	東京都 千代田区	千円 200,000	その他事業 (複合部材の加工製 造販売)	100	・役員の兼任あり ・資金貸付あり (注) 5	
VL・ATEC株式会社	韓国 京畿道 平澤市	千won 500,000	その他事業 (半導体・LCD製 造装置関連部品の製 作・切削加工事業の 委託・販売)	100	・役員の兼任あり	
(持分法適用 関連会社)						
株式会社 アールネット コミュニケーション	東京都 新宿区	千円 45,500	IT関連事業 (通信ネットワーク 及びコンピュータ関 連システムの企画、 設計、開発、運用)	36.1		
株式会社 エンティス	東京都 中央区	千円 160,000	IT関連事業 (蓄積型映像配信ビ ジネス)	26.7		
株式会社 エー・エム・ テクノロジー	静岡県 沼津市	千円 417,155	その他事業 (複合部材の加工製 造販売)	30.8 (30.8)	・役員の兼任あり	(注) 3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社ジオブレイン及び株式会社パーテックスリンク コンサルティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社ジオブレイン

(1) 売上高	636,347千円
(2) 経常利益	13,439千円
(3) 当期純利益	5,662千円
(4) 純資産額	25,855千円
(5) 総資産額	224,282千円

株式会社パーテックスリンク コンサルティング

(1) 売上高	897,663千円
(2) 経常損失	27,003千円
(3) 当期純損失	27,060千円
(4) 純資産額	10,353千円
(5) 総資産額	643,356千円

5. 当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。

6. 平成17年10月に株式会社パーテックスリンク インベストメンツを株式会社V L Iに商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT関連事業	56
企業再生支援・投融資関連事業	2
ロジスティックマネジメント事業	7
その他事業	5
全社(共通)	15
合計	85

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。
2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ13名増加したのは、事業の拡大等に伴う従業員の新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	37.3	3.9	5,229

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高及び原材料価額の上昇といった景気減速懸念があるなか、企業収益の改善や製造業を中心とした設備投資が引き続き増加傾向にあり、景気は穏やかな回復基調にて推移いたしました。

当社グループを取り巻くIT関連業界につきましては、デジタル家電等の価格競争激化と在庫調整、電子部品市況の急速な悪化など、引き続き厳しい事業環境下にて推移いたしました。

当社グループは、当連結会計年度において、既存事業のネットワークセキュリティ事業及びセールスプロモーション事業の拡大を図る一方、不採算事業であったデジタルオーディオプレイヤーの販売事業からの撤退を行うとともに、新規事業として、商品開発OEM・ODM事業及び半導体・LCD関連事業の立上げのため、業務提携や資本提携を積極的に推進し、堅固な収益構造の基盤を創り上げるよう努めてまいりました。

この結果、売上高は3,232百万円（前年同期比298百万円増加）を計上いたしました。一方で、新規事業立上げ及び新規子会社設立による要員増と営業費用が増加したことに伴い営業損失587百万円（前年同期比266百万円増加）の計上となりました。

また、投資に伴う持分法による投資損失65百万円の発生により経常損失662百万円（前年同期比217百万円増加）の計上となり、また、特別利益では、販売代理店契約解消益100百万円を計上したものの、投融資に対する貸倒引当金繰入額153百万円、商品評価損70百万円等の発生があったため、遺憾ながら当期純損失は825百万円（前年同期比371百万円増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高につきましては、セグメント間の取引を含めて記載しております。）

< IT関連事業 >

ネットワークセキュリティ事業分野では、基軸のURLフィルタリング製品が競合国内製品の低価格化と競争激化の中で堅調な結果となっております。また、新たに立ち上げたセキュリティ事業において、大手ベンダーとの成約等があり業績への貢献を始めました。

その他IT関連事業では、当連結会計年度中に、不採算事業であったデジタルオーディオプレイヤーの販売事業から撤退し、同事業のもう一つの柱である「MediaWiz」（ネットワークメディアプレイヤー）及び新商材である暗号化チップ搭載のハードセキュリティ製品等の販売に注力いたしました。

これらの結果、売上高2,467百万円（前年同期比255百万円増加）、営業損失253百万円（前年同期比190百万円増加）となりました。

< 企業再生支援・投融資関連事業 >

企業再生コンサルティングの事業活動に注力いたしました。

この結果、売上高35百万円（前年同期比44百万円減少）、営業利益10百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

< ロジスティックマネジメント事業 >

ロジスティックのアウトソーシング事業から、より収益率の高いセールスプロモーション事業への脱皮を図り、紙媒体・ロジスティック・ウェブモバイルソリューションを一貫して行うクロスメディアプロモーション事業への展開に注力いたしました。

これらの結果、売上高684百万円（前年同期比42百万円増加）、営業利益4百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

< その他事業 >

不採算事業である一般雑貨リテール事業は、当連結会計年度において当該事業の会社の株式を売却することにより連結の範囲から除外いたしました。

この結果、売上高49百万円（前年同期比41百万円増加）、営業損失61百万円（前年同期比42百万円増加）となりました。

所在地別のセグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて468百万円減少し289百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,207百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加653百万円、貸倒引当金の増加153百万円、持分法による投資損失65百万円等の収入があった一方、税金等調整前当期純損失809百万円、営業投資有価証券の増加600百万円、売上債権の増加424百万円、営業貸付金の増加243百万円等の支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は434百万円となりました。

これは主に、定期預金の解約による収入132百万円、投資有価証券の売却による収入20百万円等があった一方、投資有価証券の取得による支出410百万円、長期前払費用の取得による支出73百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出67百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は649百万円となりました。

これは、株式の発行による収入627百万円が主たる要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は卸売形態中心の商活動を行っており、また当社グループのIT関連事業の一部は受注販売活動を行っておりますが、いずれも受注から納品までの期間が短く受注実績が比較的僅少なため、その状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
IT関連事業(千円)	2,465,622	111.6
企業再生支援・投融資関連事業(千円)	35,744	44.5
ロジスティック マネジメント事業(千円)	682,525	107.2
その他事業(千円)	48,966	647.9
合計(千円)	3,232,858	110.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヨドバシカメラ	565,506	19.3	-	-

なお、当連結会計年度については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの当面の課題は、前連結会計年度に引き続き収益性の向上及び安定化の実現です。そのために以下の諸施策を通じて主力事業の競争力強化を行い、安定収益の確保を早急に図ります。

新製品開発能力の強化

OEM・ODM事業では、国内、海外の技術をベースに新しい商品、サービスの企画、開拓を行うため、人的リソースの確保とマーケティング機能の強化を図り、既存優良企業及び新規大口顧客への販売を拡大し、増収増益を図ることが課題となります。

半導体・LCD事業では、アジア諸国、特に韓国、中国及びインドへの販路拡大が見込まれ、専門知識を有する人材の確保を行い、国内の優良な装置及び部品の調達能力を強化していくことが課題となります。

継続して重点課題として取り組みを行ってまいりました生産管理能力に関しては、Vertex Link (Asia) Limitedがその機能を果たし、成果を収めていますが、次期も引き続き取り組んでまいります。

営業力の強化

下期に積極的に取り組んだ採用活動を通じて、IT業界で経験のある営業リソースの追加を行いました。次期も積極的な採用活動を継続し、エンドユーザとの直接的なコンタクト（ハイタッチ）を進めていきます。

また、エンドユーザセールスに関しては、株式会社パーテックスリンク コンサルティング及び株式会社ブイ・エル・アールを通じて営業展開するように営業戦略を変更し、今後は両社とのシナジーを通じた販売力の強化を図ります。

マーケティング力の強化

新製品開発につながる商品企画・商品化後の広報や広告宣伝、販売促進やプロモーションなど、プロダクトマーケティング・プロデュース機能は、当社グループのコア・コンピタンスとして、継続的に強化を図ります。具体的には、国内外のメーカーとコミュニケーションのとれる社内リソースの追加と外部の専門企業へのアウトソーシングを進めます。

安定収益の基盤となる事業への投資

当社グループの安定収益のためには、特許技術や占有権などの知的所有権（IP）をもつ企業とのアライアンスを通じた製品開発、販売が必要です。社内外への投資を通じて、IPを有する先行企業の技術・製品の獲得を図ります。

グループ企業間のシナジー強化

各グループ企業の事業ドメインにおける競争力、収益力の強化はもちろん、早期の収益確保のためにはグループ企業間の緊密な連携が必要となります。そのために、当社が核となってグループ企業内での戦略と情報の共有を行い、製品開発、営業、マーケティング、投資など、さまざまな分野でのシナジーを強化する計画です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)経済環境

当社グループの取扱い商品の利用者(最終ユーザ)は法人企業、官公庁及び個人ユーザに分けられます。経済状況の悪化による景気状況によっては、法人企業、官公庁の投資予算の減少、また個人においては可処分所得の減少につながり、その結果、当社グループ商品の需要を減退させ、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの取扱い商品の供給元、生産拠点は海外(米国、韓国、中国等)に依存しております。対価の決済は外貨建て(US\$)にて行っておりますが、US\$の上昇は仕入コストの増大となり、当社グループの利益率と競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通貨ヘッジ取引や決済通貨を一部仕入先に円建てで行うことにより為替変動による悪影響を最小限に止める努力を行っておりますが、中長期的な為替の変動は、計画された調達、販売が出来なくなる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定通り事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)商品在庫

一部の商品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、商品価格の市場価格が低下し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)カントリーリスク

当社グループの取扱い商品の仕入先は主に米国、アジア諸国に依存しておりますが、各国において次のようなリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 予測しえない法律・規制、租税制度の変更
- 不利な政治的要因の発生

(6)個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成17年8月8日開催の取締役会において、Cowon Systems, Inc.(韓国)とのデジタルオーディオプレイヤーの販売代理店契約を解消することを決議し、平成17年8月25日をもって同社と合意いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前年同期比478百万円増加し、3,426百万円となりました。流動資産残高は、連結売上高の増加等による売掛債権の増加、営業収益のための貸付である営業貸付金の増加等があるものの、営業貸付金に対する貸倒引当金の増加により、前年同期比29百万円増加し、2,555百万円となりました。固定資産残高につきましては、当社グループの将来の収益拡大のための投資である投資有価証券の増加等により、前年同期比449百万円増加し、870百万円となりました。

負債残高は、前年同期比730百万円増加し、974百万円となりました。これは、仕入債務の増加等による流動負債が前年同期比727百万円増加し、961百万円となったことによるものであります。

株主資本では、ファイナンスによる資本金及び資本剰余金の増加があったものの、当期純損失の計上による利益剰余金の減少があったため、前年同期比185百万円減少し、2,439百万円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の89.0%から71.2%に低下いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

現在、平成19年3月期を初年度とする「パーテックス リンク グループ中期経営計画」を策定中であります。事業領域を「ネットワークセキュリティ事業」、「商品開発・OEM・ODM事業」、「事業再生コンサルティング事業」等の5分野における競争優位を活かし成長を図るために、経営資源の効率化な配分を行ってまいります。

中期経営計画において、当連結会計年度を当社グループの基礎固めの期とするとともに、黒字化を最重要課題として取り組む計画です。その第一歩として、各事業の経営責任を明確にし、スピーディな経営判断を下すために、純粋持株会社化への移行を予定しております。同時に事業の取捨選択も行き、将来性が見込めない事業からは早期に撤退することを検討いたします。

また、グループ全体のコーポレートガバナンスを向上させるため、監査室・法務コンプライアンス部の強化等の本部機能も充実させてまいります。

持株会社化の方法

会社分割

持株会社化の目的

- グループ全体の戦略を担う「戦略型本社としての持株会社」と独立法人化した各事業会社がそれぞれの責任においてその事業特性や機動性を発揮し環境変化に対応できる経営体制を実現する
- 権限委譲された各事業会社が経営判断や行動面で機動性を発揮し、持株会社の戦略性の向上を図る
- 資本効率面から事業の選択と集中を加速するとともに、戦略的なアライアンスに対応できる機動的な経営組織に転換する
- 監督機能と事業の執行機能を分離することにより、各事業執行者の責任と権限を明確化し事業執行責任者としてのスペシャリストが発揮できる体制にする
- グループ全体の監督機能を強化するため持株会社の経営戦略委員会を設置し各事業会社執行委員（取締役兼務を含む）は全員参加し、透明性の高いグループガバナンス体制を確立する

持株会社化の機能

- グループ全体の企業価値、株主価値の増大を図るため経営戦略の立案・決定・実行
- グループ全体に対するモニタリング、リスクマネジメント等のガバナンス
- グループ経営資源の最適配分と投資による経営資源の拡大
- コア事業間の調整
- グループ全体の経理・財務・人事・監査等の経営管理機能
- 投資家や顧客に対するグループ全体の広報・IR
- 子会社のIPO支援及び新規事業の投資育成

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要になります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

有価証券の減損処理

当社グループが保有しております有価証券につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従いまして、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

たな卸資産

当社グループが保有しておりますたな卸資産につきましては、実際の販売状況及び市場状況等の変化により、当社の見積りより悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権につきましては、過去の3年の貸倒実績率を使用し、また貸倒れの懸念がある債権につきましては、個別に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上しております。しかしながら、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）	
			建物（千円）	器具及び備品（千円）	投資建物（千円）	投資土地（千円） （面積㎡）	その他（千円）		合計（千円）
本社 （東京都千代田区）	I T関連事業 全社（共通）	事務所及び 営業設備	15,106	29,969	-	- （-）	153	45,230	56
大阪営業所 （大阪市西区）	I T関連事業	事務所及び 営業設備	1,337	155	-	- （-）	-	1,493	3
Park in Park （東京都足立区）	全社（共通）	賃貸土地	-	-	-	71,000 （271.55）	-	71,000	-
桔梗備前ビル （東京都港区）	全社（共通）	賃貸設備	-	-	6,327	10,607 （6.69）	-	16,934	-

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．「その他」欄153千円は車両運搬具であります。

3．上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産は、以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 （千円）
本社 （東京都千代田区）	I T関連事業 全社（共通）	事務所及び 営業設備	38,775

(2) 国内子会社及び在外子会社

主要な設備等はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より90,000,000株増加し、180,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	38,940,896	48,940,896	ジャスダック 証券取引所	-
計	38,940,896	48,940,896	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年5月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,750個	1,750個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,750,000株	1,750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	135円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成20年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 136円 資本組入額 68円	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものと する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

平成16年11月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	12,050個	12,050個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,050,000株	12,050,000株
新株予約権の行使時の払込金額	153円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月16日 至 平成20年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 154円 資本組入額 77円	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

平成18年4月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	5,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	-	5,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	-	77円
新株予約権の行使期間	-	自 平成18年6月1日 至 平成20年5月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 79円 資本組入額 40円
新株予約権の行使の条件	-	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	取締役会の承認を要する。

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株	20,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,097円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成12年7月1日 至 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,097円 資本組入額 549円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役又は従業員であること。 定年を過ぎた後引き続き当社の嘱託社員であること。 会社都合による退職後一年以内であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	42,000株	42,000株
新株予約権の行使時の払込金額	290円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 290円 資本組入額 145円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役又は従業員であること。 定年を過ぎた後引き続き当社の嘱託社員であること。 会社都合による退職後一年以内であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年4月1日から平成14年3月31日(注)1	-	5,825,918	-	1,276,684	96,848	1,240,289
平成15年4月1日から平成16年3月31日(注)2	5,270,885	11,096,803	250,412	1,527,096	249,586	1,489,875
平成16年4月16日(注)3	13,644,093	-	613,984	-	613,984	-
平成16年4月1日から平成17年3月31日(注)4	9,800,000	34,540,896	563,000	2,704,081	558,300	2,662,159
平成17年6月29日(注)5	-	34,540,896	-	2,704,081	2,643,018	19,141
平成17年4月1日から平成18年3月31日(注)6	4,400,000	38,940,896	319,150	3,023,231	318,850	337,991

(注)1. 第37期定時株主総会決議における欠損填補によるものであります。

2. 平成15年10月28日発行無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(発行価額 500,000千円 資本組入額 250,412千円)によるものであります。

3. 平成16年4月16日株主割当(割当比率1:1、発行済株式総数8,644,093株、発行価格90円、資本組入額45円)による増加及び第三者割当(発行済株式総数5,000,000株、発行価格90円、資本組入額45円)による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。なお、当連結会計年度における増加額は、発行済株式総数9,800,000株、資本金563,000千円、資本準備金558,300千円であります。

5. 第41期定時株主総会決議における欠損填補によるものであります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。なお、当連結会計年度における増加額は、発行済株式総数4,400,000株、資本金319,150千円、資本準備金318,850千円であります。

7. 平成18年5月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数10,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ360,000千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	43	10	4	4,244	4,312	-
所有株式数(単元)	-	1,995	2,237	3,093	776	27	30,768	38,896	44,896
所有株式数の割合(%)	-	5.13	5.75	7.95	2.00	0.07	79.10	100	-

(注)1. 自己株式17,179株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に179株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,814	4.65
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	1,576	4.04
中村 達三	埼玉県さいたま市大宮区	1,500	3.85
株式会社プラスオン	兵庫県神戸市須磨区横尾5-1-165号棟 402	1,079	2.77
有限会社ティー・ケー・シー	石川県金沢市新神田2-8-35	761	1.95
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	525	1.34
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1-3-5	512	1.31
服部 利光	福岡県福岡市西区	501	1.28
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	465	1.19
金田 昌富	埼玉県さいたま市岩槻区	448	1.15
計	-	9,181	23.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,879,000	38,879	-
単元未満株式	普通株式 44,896	-	-
発行済株式総数	38,940,896	-	-
総株主の議決権	-	38,879	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 パーテックス リンク	東京都千代田区 神田錦町三丁目15番地	17,000	-	17,000	0.04
計	-	17,000	-	17,000	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき当社が新株引受権を与える方法、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成11年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員12名	取締役5名及び従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	170,000株	153,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置付け、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。配当につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的に見地から決定する所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	369	142	270	199 339	247
最低(円)	125	59	75	153 118	101

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	183	173	166	165	166	122
最低(円)	135	150	139	110	101	105

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		関塚 聖一	昭和36年3月31日生	昭和58年4月 日興証券株式会社入社 平成7年7月 GBEX Limitedを英国に設立 Director 平成11年4月 キャピタル・アイティ投資顧問株式会社 代表取締役 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	823
取締役	グループ管理 本部本部長	林 美代治	昭和21年6月29日生	昭和46年10月 株式会社大沢商会入社 平成元年4月 ヘッド・ジャパン株式会社 取締役財務経理部長 平成3年4月 同社常務取締役 平成5年4月 オオサワ近畿販売株式会社 代表取締役社長 平成9年9月 当社入社 管理部長 平成9年12月 当社取締役 平成16年1月 当社グループ管理本部本部長 (現任) 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役(現任)	20
取締役	商品本部本部長 兼 商品本部 開発営業部 部長	相馬 隆道	昭和31年5月20日生	昭和56年4月 株式会社和弘商事(現ワコー 電子株式会社)入社 昭和61年3月 株式会社テクノランド入社 平成元年3月 株式会社テクノランド香港 (Technorand (HK) Ltd.)出向 General Manager 平成7年7月 株式会社テクノランド帰任 平成7年8月 日本マイクロデバイス株式会 社(現箕輪興亜株式会社)入 社 営業部課長 平成12年4月 同社営業部General Manager 平成15年10月 当社入社 プラットフォーム 事業部長付部長代理 平成16年1月 当社プラットフォーム事業本 部プラットフォーム営業部長 平成16年11月 当社商品本部商品開発部部長 平成17年4月 当社商品本部本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社商品本部開発営業部部長 (現任)	-
取締役	営業本部副本 部長	赤澤 優	昭和47年9月10日生	平成12年4月 株式会社光通信入社 平成13年9月 同社OA機器事業部 平成18年6月 当社入社 顧問 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長 (現任)	-
取締役		南部 隆宏	昭和48年9月12日生	平成12年8月 金沢決済情報センター(現株 式会社ゾーンズ)設立 代表 取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社郵テック(現株式会 社ジオブレイン)取締役 平成16年12月 当社入社 アライアンス事業 本部長付 平成17年2月 株式会社パーテックスリン ク コンサルティング取締役 平成17年6月 当社経営戦略室室長代行 平成18年5月 株式会社ジオブレイン代表取 締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		木村 直紀	昭和47年6月25日生	平成5年4月 株式会社トランスグループ入社 平成10年4月 同社取締役営業本部本部長 平成12年6月 株式会社ヒューコム入社 平成15年4月 同社IT事業部NTT統括部営業部部長 平成16年4月 同社営業本部テレコム事業部事業部長 平成17年2月 株式会社パーテックスリンク コンサルティング入社 ITコンサル部営業部長 平成17年4月 株式会社パーテックスリンク コンサルティング取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		鈴木 青樹	昭和25年3月17日生	昭和48年4月 総和商事株式会社入社 昭和61年1月 同社代表取締役 平成13年8月 株式会社総和エステーツ取締役 (現任) 平成16年4月 株式会社郵テック(現株式会社ジオブレイン)取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	190
取締役		福光 大輔	昭和48年7月23日生	平成6年7月 株式会社エフアンドエム設立 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	760
常勤監査役		清水 武夫	昭和15年1月26日生	昭和37年4月 瑞穂産業株式会社入社 昭和63年5月 瑞穂機電株式会社取締役 平成9年5月 瑞穂産業株式会社代表取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		室 恭郎	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 東陶機器株式会社入社 昭和51年11月 同社退社 昭和54年11月 中央共同監査法人入社 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 合併と同時に井上斎藤監査法人社員 平成3年9月 合併により井上斎藤英和監査法人社員 平成5年10月 合併により朝日監査法人社員 平成8年6月 同監査法人脱退により退社 平成10年4月 双葉監査法人設立と同時に代表社員(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		松村 正一	昭和15年11月8日生	昭和41年6月 公認会計士登録 昭和42年1月 税理士登録 昭和45年4月 松村公認会計士事務所設立 (現任) 昭和53年7月 鞠町監査法人設立 代表社員(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		國吉 歩	昭和47年10月22日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 法律事務所あすか入所 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,793

(注) 1. 取締役 鈴木青樹及び福光大輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 清水武夫、室 恭郎、松村正一及び國吉歩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

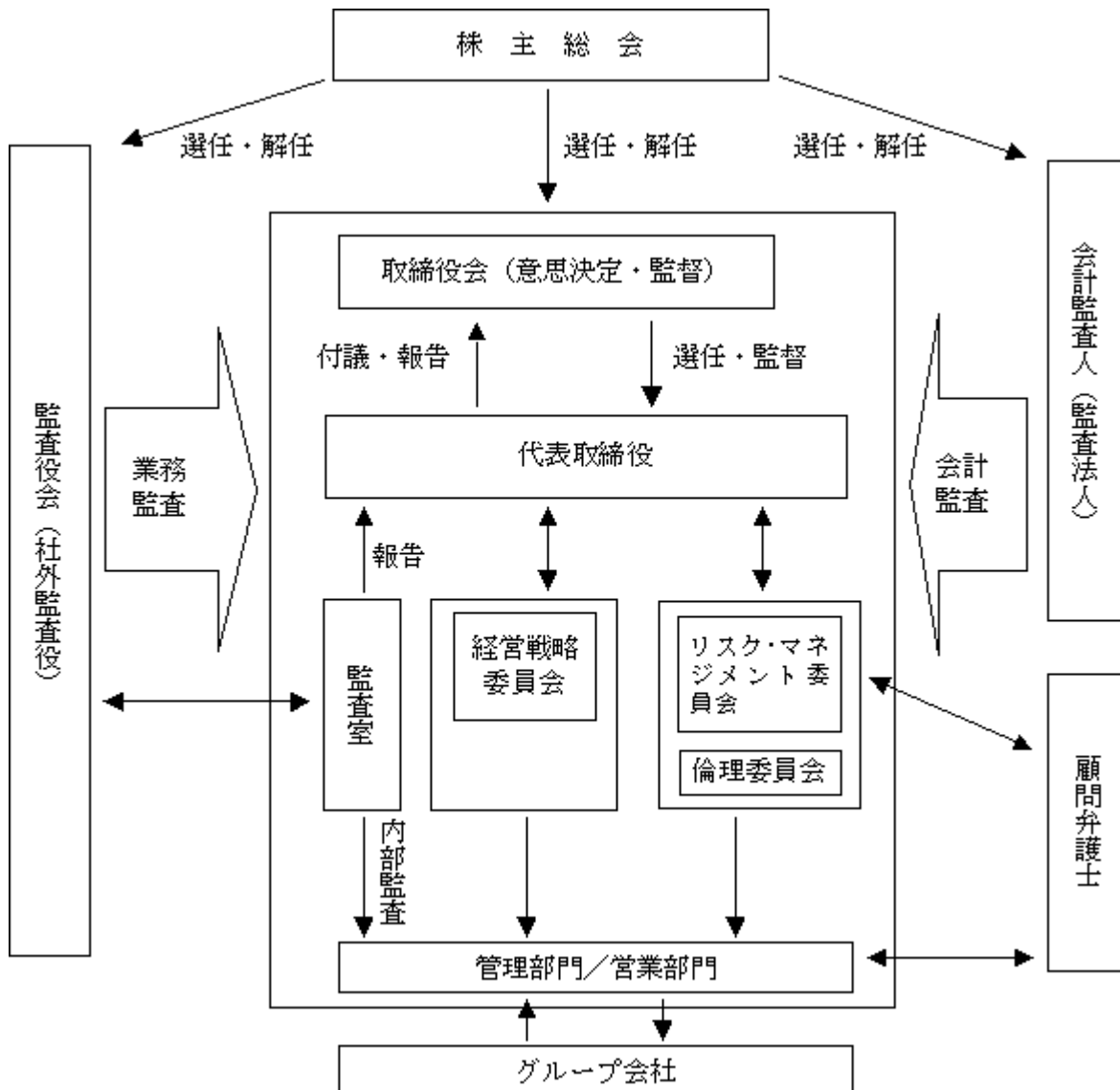
企業を取り巻く関係者との利害関係を調整しつつ、株主の利益を擁護し、企業価値を最大化することが経営者の責務であると考えます。経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能、あるいは社内の業務分掌機能等を通じて、経営を客観的にチェックし、その透明性を確保し、経営の健全性・公平性につなげたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況等

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会を、業務執行機関として代表取締役と代表取締役を補佐する経営戦略委員会を、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示しますと次のとおりとなります。



会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

会社の意思決定機関としての取締役会は、平成18年3月31日現在6名で構成され、毎月定期的開催され、経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役4名は全員会社法上の社外監査役にて構成され、監査役会は毎月定期的開催されております。監査役の監査は監査基本計画の基づき実施され、監査役の取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対しても監視機能を果たしております。

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、法務・コンプライアンス部が中心となり、当社グループの「企業行動憲章」及び「個人行動規範」を作成し、取締役会で決議いたしました。当該憲章、規範を基に倫理委員会を運営し、全社員に配布、説明会を開催し周知させ、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

一方、事業に潜む様々なビジネスリスクの管理につきましては、主管部門毎にリスクマネジメント体制を敷き、経営戦略委員会にて最終判断する体制にしておりますが、今後、代表取締役を委員長とする「リスク・マネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体のより広範なリスクへの対応を強化していく計画としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室を設置し、監査役会と連動させ、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント及び会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言に重点をおいて進めていきたいと考えております。また、監査役監査は、定期的な監査のほか経営上及び会計上の課題につきましても、監査室、監査法人とより効果的な連携をし、内部監査の充実を図っていきたくております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人	継続監査年数
指定社員	業務執行社員	山口 和義	あずさ監査法人	-
指定社員	業務執行社員	土肥 真	あずさ監査法人	-

（注）継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補2名

社外取締役及び社外監査役との関係

平成18年3月31日現在においては、社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は、当社と人的関係、資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

取締役の年間報酬額 59,630千円（うち社外取締役 - 千円）

監査役の年間報酬額 10,800千円（うち社外監査役 10,800千円）

(3) 監査報酬の内容（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の報酬に区分した内容）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,500千円

上記以外の報酬 - 千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2		889,450		289,406
2.受取手形及び売掛金			471,680		877,954
3.たな卸資産			263,488		259,900
4.営業投資有価証券			630,168		630,384
5.営業貸付金			204,212		450,369
6.その他			67,476		147,613
貸倒引当金			250		100,106
流動資産合計			2,526,226	85.7	2,555,523
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		47,343		19,861	
減価償却累計額		12,790	34,552	1,735	18,126
(2)車両運搬具		2,620		2,478	
減価償却累計額		2,266	354	2,324	153
(3)器具及び備品		64,018		80,023	
減価償却累計額		33,745	30,272	39,817	40,206
(4)土地			90,000		90,000
有形固定資産合計			155,180	5.3	148,485
2.無形固定資産					
(1)営業権			7,619		13,333
(2)ソフトウェア			31,431		40,433
(3)電話加入権			2,654		2,654
(4)その他			431		-
無形固定資産合計			42,136	1.4	56,421
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		68,864		375,406
(2)長期貸付金			3,585		31,088
(3)破産更生債権等			7,517		3,151
(4)投資建物			-	18,686	
減価償却累計額			-	12,359	6,327
(5)投資土地			84,200		81,607
(6)差入保証金	2		47,857		90,497
(7)長期未収入金			174,234		228,392
(8)その他	1		4,469		69,311
貸倒引当金			166,274		219,739
投資その他の資産合計			224,453	7.6	666,043
固定資産合計			421,770	14.3	870,950
資産合計			2,947,996	100.0	3,426,473

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	2	97,544		734,832	
2.未払法人税等		18,740		9,778	
3.賞与引当金		14,649		16,744	
4.その他		103,098		199,728	
流動負債合計		234,033	8.0	961,084	28.0
固定負債					
1.繰延税金負債		-		76	
2.退職給付引当金		8,679		8,603	
3.その他		654		4,250	
固定負債合計		9,333	0.3	12,929	0.4
負債合計		243,366	8.3	974,013	28.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		79,652	2.7	12,647	0.4
(資本の部)					
資本金	3	2,704,081	91.7	3,023,231	88.2
資本剰余金		2,662,159	90.3	337,991	9.9
利益剰余金		2,738,719	92.9	925,741	27.0
その他有価証券評価差額 金		627	0.0	111	0.0
為替換算調整勘定		437	0.0	6,941	0.2
自己株式	4	2,354	0.1	2,722	0.1
資本合計		2,624,977	89.0	2,439,811	71.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,947,996	100.0	3,426,473	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,934,682	100.0		3,232,858	100.0
売上原価			2,353,734	80.2		2,542,477	78.6
売上総利益			580,947	19.8		690,380	21.4
販売費及び一般管理費	1		901,173	30.7		1,277,542	39.6
営業損失			320,226	10.9		587,161	18.2
営業外収益							
1.受取利息		127			1,015		
2.受取配当金		32			-		
3.受取賃貸料		2,768			3,000		
4.出資金運用益		1,686			-		
5.雇用調整助成金収入		-			4,900		
6.その他		4,633	9,249	0.3	4,835	13,751	0.4
営業外費用							
1.支払利息		0			164		
2.持分法による投資損失		18,135			65,524		
3.新株発行費		102,304			5,745		
4.賃貸資産費用		746			356		
5.為替差損		-			10,492		
6.その他		12,785	133,972	4.6	7,202	89,485	2.7
経常損失			444,949	15.2		662,896	20.5
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		2,057			144		
2.関係会社株式売却益		1,571			52,248		
3.持分変動利益		-			2,726		
4.販売代理店契約解消益		-	3,629	0.1	100,000	155,120	4.8
特別損失							
1.固定資産除却損	2	22,016			-		
2.投資有価証券評価損		-			37,100		
3.持分変動損失		-			4,640		
4.貸倒引当金繰入額		-			153,464		
5.商品処分損		1,543			-		
6.商品評価損		-			70,882		
7.減損損失	4	-			4,106		
8.事業整理損	3	8,403	31,963	1.0	31,434	301,628	9.3
税金等調整前当期純損失			473,283	16.1		809,403	25.0
法人税、住民税及び事業税		6,476			7,642		
法人税等調整額		3,902	2,574	0.1	-	7,642	0.2
少数株主損失(利益)			21,421	0.7		8,574	0.3
当期純損失			454,437	15.5		825,621	25.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,489,875		2,662,159
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		1,172,284	1,172,284	318,850	318,850
資本剰余金減少高					
1.欠損填補に伴う取崩額		-	-	2,643,018	2,643,018
資本剰余金期末残高			2,662,159		337,991
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,284,281		2,738,719
利益剰余金増加高					
1.資本準備金取崩額		-	-	2,643,018	2,643,018
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		454,437		825,621	
2.連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高		-	454,437	4,419	830,041
利益剰余金期末残高			2,738,719		925,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		473,283	809,403
減価償却費		30,573	38,018
貸倒引当金の増減額		2,259	153,320
賞与引当金の増減額		937	2,094
退職給付引当金の増減額		3,428	75
受取利息及び受取配当金		160	1,015
出資金運用益		1,686	-
支払利息		0	164
持分法による投資損失		18,135	65,524
新株発行費		102,304	5,745
持分変動利益		-	2,726
投資有価証券評価損		-	37,100
関係会社株式売却益		1,571	52,248
固定資産除却損		22,016	-
持分変動損失		-	4,640
減損損失		-	4,106
売上債権の増減額		275,063	424,248
営業投資有価証券の増減額		630,168	600,216
営業貸付金の増減額		204,212	243,856
たな卸資産の増減額		203,093	2,388
仕入債務の増減額		57,108	653,071
その他の資産の増減額		27,974	130,104
その他の負債の増減額		46,056	88,195
その他		2,273	12,684
小計		1,480,689	1,201,620
利息及び配当金の受取額		55	972
利息の支払額		0	164
法人税等の支払額		2,725	6,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,483,358	1,207,378

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		132,000	-
定期預金の解約による収入		-	132,000
有形固定資産の取得による支出		142,376	27,521
無形固定資産の取得による支出		47,576	40,440
投資有価証券の取得による支出		84,600	410,265
投資有価証券等の売却による収入		7,603	20,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	-	13,794
貸付による支出		21,587	23,200
貸付の回収による収入		-	18,498
差入保証金の払込による支出		14,590	43,073
差入保証金の返還による収入		120	616
長期前払費用の取得による支出		-	73,158
その他		4,894	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		439,900	434,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,479,139	627,854
新株予約権発行による収入		18,200	3,000
自己株式の取得による支出		858	367
少数株主からの払込による収入		99,000	-
その他		-	18,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,595,480	649,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	4,224
現金及び現金同等物の増減額		327,744	988,044
現金及び現金同等物の期首残高		1,085,195	757,450
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	520,000
現金及び現金同等物の期末残高	1	757,450	289,406

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローの支出を計上しており、当連結会計年度においても587,161千円の営業損失及び1,207,378千円の営業キャッシュ・フローの支出を計上しております。また、手許資金（現金及び現金同等物）も前連結会計年度末757,450千円から当連結会計年度末289,406千円と大きく減少しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において既存事業のネットワークセキュリティ事業の拡大を図る一方、不採算事業であったデジタルオーディオプレイヤー販売事業からの撤退を行うとともに新規事業として商品開発OEM・ODM事業、半導体・LCD事業の立上げのため、業務提携や資本提携を積極的に推進し、堅固な収益構造の基盤を創り上げるよう努めてまいりました。</p> <p>この結果、翌連結会計年度より商品開発OEM・ODM事業では、大手メーカーからの大型OEMの受注、半導体・LCD事業では、大型案件のLCDガラス製造ラインの受注等、各新規事業において成果が見え始めております。また、これらを具体的、効果的に実現させるための方策として、会社分割による純粋持株会社体制に移行し、各事業を子会社化して、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、利益計上できる体制を整えていく予定です。</p> <p>一方、財務面においては、平成18年5月16日に第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行により730,000千円の資金調達を完了し、資金面での手当が図られているとともに、成長性ある新規事業への進出により、営業キャッシュ・フローの大幅な改善を目指してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 (株)バーテックスリンク インベストメンツ Vertex Link Investments (Asia) Limited (香港) (株)ジオブレイン (株)キッチンバンク (株)アルファ・クリエイト Vertex Link (Asia) Limited (香港) (株)バーテックスリンク コンサルティング (株)バイ・エル・アール (株)イー・エム・コンボジット 上記のうち、 Vertex Link Investments (Asia) Limited、(株)ジオブレイン(平成16年11 月1日に(株)郵テックから商号変更)、(株) キッチンバンク、(株)アルファ・クリエイ ト、Vertex Link (Asia) Limited、(株)バ ーテックスリンク コンサルティング、 (株)バイ・エル・アール及び(株)イー・エ ム・コンボジットは、当連結会計年度に おいて新たに設立されたため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子 会社でありました(株)ザオネットワークス 及びV I C Sテクノロジーは清算手続き が完了したため、連結範囲から除いてお ります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)D S L (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)V L I Vertex Link Investments (Asia) Limited (香港) (株)ジオブレイン Vertex Link (Asia) Limited (香港) (株)バーテックスリンク コンサルティング (株)バイ・エル・アール (株)イー・エム・コンボジット (株)バーテックスリンク デジタルデザイン コンテンツ・メディア・ミックス(株) V L ・ A T E C (株) (韓国) VLI-VC 1号投資事業有限責任組合 上記のうち、(株)バーテックスリン ク デジタルデザイン、コンテンツ・メ ディア・ミックス(株)及びV L ・ A T E C (株)は、当連結会計年度において新たに設 立されたため、連結の範囲に含めており ます。</p> <p>また、当連結会計年度より、企業集団 の状況をより適切に開示するため、VLI- VC 1号投資事業有限責任組合を連結の範 囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子 会社でありました(株)アルファ・クリエイ ト及び(株)キッチンバンクは全株式を売却 したため、連結の範囲から除いておりま す。</p> <p>また、(株)バーテックスリンク インベ ストメンツは平成17年10月31日をもって (株)V L I に商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3)投資事業有限責任組合の連結の範囲に関する取扱い 連結会社が管理運営する投資事業有限責任組合に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業有限責任組合がありますが、投資事業有限責任組合の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属し、かつ営業目的であり、傘下に入れる目的ではないため、投資事業有限責任組合は子会社として取り扱っておりません。	(3)投資事業有限責任組合の連結の範囲に関する取扱い
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 (株)サークル・ワン (株)アールネットコミュニケーション (株)サークル・ワン及び(株)アールネットコミュニケーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(有D S L)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (5)持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、10年以内で均等償却しております。	(1)持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 (株)アールネットコミュニケーション (株)エンティス (株)イー・エム・テクノロジー (株)エンティス及び(株)イー・エム・テクノロジーについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)サークル・ワンは全株式を売却したため、持分法適用の関連会社の範囲から除いております。 (2) (3)他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 Onnto Corporation(台湾) (関連会社としなかった理由) 連結子会社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。 (4) 同左 (5) 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、V L ・ A T E C (株) 及びVLI-VC1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 13年～50年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>a. 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする)</p> <p>b. 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c. 営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたる均等償却</p> <p>投資その他の資産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a. 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>b. 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>c. 営業権 同左</p> <p>投資その他の資産 投資建物 定率法を採用しています。 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 13年～50年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 その他リスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度1,440千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 従来、外部賃貸に供していた投資不動産(建物)は当社グループ会社が事務所として使用することとなったため、固定資産の「投資その他の資産」に計上しておりました「投資建物」は当該利用目的変更に基づき、「有形固定資産」への計上に変更することといたしました。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業外費用の「賃貸資産費用」は839千円減少し、販売費及び一般管理費は839千円増加しており、あわせて営業損失も839千円増加しております。</p> <p>2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,353千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>1. 従来、事務所として使用しておりました賃貸物件(建物)は、グループ会社の事務所移転に伴い外部への賃貸等に変更しております。このため、固定資産の「有形固定資産」に計上しておりました「建物」は当該利用目的変更に基づき、投資その他の資産の「投資建物」への計上に変更することといたしました。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業外費用の「賃貸資産費用」は206千円増加し、販売費及び一般管理費は206千円減少しており、あわせて営業損失も206千円減少しております。</p> <p>2.</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="223 358 710 436"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="223 504 710 582"> <tr> <td>現金及び預金(注)</td> <td>132,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,883千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="223 627 710 660"> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,825千円</td> </tr> </table> <p>(注) 為替予約締結及び輸入信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式34,540,896株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,875株であります。</p>	投資有価証券(株式)	30,000千円	その他(出資金)	2,500千円	現金及び預金(注)	132,000千円	差入保証金	3,883千円	買掛金	1,825千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 358 1356 392"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>201,034千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="869 504 1356 537"> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,939千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="869 627 1356 660"> <tr> <td>買掛金</td> <td>622千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式38,940,896株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,179株であります。</p>	投資有価証券(株式)	201,034千円	差入保証金	3,939千円	買掛金	622千円
投資有価証券(株式)	30,000千円																
その他(出資金)	2,500千円																
現金及び預金(注)	132,000千円																
差入保証金	3,883千円																
買掛金	1,825千円																
投資有価証券(株式)	201,034千円																
差入保証金	3,939千円																
買掛金	622千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">253,610千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,360千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,159千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,053千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,572千円</td> </tr> </table> <p>3. 事業整理損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サーバー事業関係投資の整理</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> <tr> <td>パソコン周辺機器事業関係投資の整理</td> <td style="text-align: right;">4,497千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	253,610千円	賞与引当金繰入額	14,649千円	退職給付費用	17,360千円	建物	6,159千円	車両運搬具	231千円	器具及び備品	1,053千円	ソフトウェア	14,572千円	サーバー事業関係投資の整理	3,905千円	パソコン周辺機器事業関係投資の整理	4,497千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,038千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,306千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 事業整理損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">デジタルオーディオプレイヤー整理損</td> <td style="text-align: right;">17,237千円</td> </tr> <tr> <td>監視カメラのソフトウェア整理損</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> <tr> <td>ロジスティックマネジメント事業関係投資整理損</td> <td style="text-align: right;">7,597千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区西新橋</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資不動産について、所在地ごとにグルーピングを実施いたしました。当該資産グループについては、建物等の時価が大幅に下落しており、また受取賃貸料も大幅に減少することが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,106千円(投資建物1,513千円、投資土地2,592千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該建物等については鑑定評価額に基づいた時価により評価しております。</p>	給与手当	412,038千円	賞与引当金繰入額	16,744千円	退職給付費用	22,306千円	デジタルオーディオプレイヤー整理損	17,237千円	監視カメラのソフトウェア整理損	6,600千円	ロジスティックマネジメント事業関係投資整理損	7,597千円	場所	用途	種類	東京都 港区西新橋	賃貸マンション	土地及び建物
給与手当	253,610千円																																				
賞与引当金繰入額	14,649千円																																				
退職給付費用	17,360千円																																				
建物	6,159千円																																				
車両運搬具	231千円																																				
器具及び備品	1,053千円																																				
ソフトウェア	14,572千円																																				
サーバー事業関係投資の整理	3,905千円																																				
パソコン周辺機器事業関係投資の整理	4,497千円																																				
給与手当	412,038千円																																				
賞与引当金繰入額	16,744千円																																				
退職給付費用	22,306千円																																				
デジタルオーディオプレイヤー整理損	17,237千円																																				
監視カメラのソフトウェア整理損	6,600千円																																				
ロジスティックマネジメント事業関係投資整理損	7,597千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都 港区西新橋	賃貸マンション	土地及び建物																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">889,450千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,450千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	889,450千円	担保に供している定期預金	132,000千円	現金及び現金同等物	757,450千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">289,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,406千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により(株)アルファ・クリエイトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アルファ・クリエイトの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,214千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,866千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アルファ・クリエイトの 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルファ・クリエイト</td> <td style="text-align: right;">5,619千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,380千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により(株)キッチンバンクが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)キッチンバンクの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,470千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)キッチンバンクの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)キッチンバンク</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,413千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	289,406千円	現金及び現金同等物	289,406千円	流動資産	32,214千円	固定資産	853千円	流動負債	16,813千円	固定負債	7,866千円	株式売却益	1,611千円	(株)アルファ・クリエイトの 売却価額	10,000千円	(株)アルファ・クリエイト	5,619千円	現金及び現金同等物	—	差引 売却による収入	4,380千円	流動資産	7,157千円	固定資産	15,470千円	流動負債	6,129千円	固定負債	39,000千円	株式売却益	32,501千円	(株)キッチンバンクの売却価額	10,000千円	(株)キッチンバンク	586千円	現金及び現金同等物	—	差引 売却による収入	9,413千円
現金及び預金勘定	889,450千円																																														
担保に供している定期預金	132,000千円																																														
現金及び現金同等物	757,450千円																																														
現金及び預金勘定	289,406千円																																														
現金及び現金同等物	289,406千円																																														
流動資産	32,214千円																																														
固定資産	853千円																																														
流動負債	16,813千円																																														
固定負債	7,866千円																																														
株式売却益	1,611千円																																														
(株)アルファ・クリエイトの 売却価額	10,000千円																																														
(株)アルファ・クリエイト	5,619千円																																														
現金及び現金同等物	—																																														
差引 売却による収入	4,380千円																																														
流動資産	7,157千円																																														
固定資産	15,470千円																																														
流動負債	6,129千円																																														
固定負債	39,000千円																																														
株式売却益	32,501千円																																														
(株)キッチンバンクの売却価額	10,000千円																																														
(株)キッチンバンク	586千円																																														
現金及び現金同等物	—																																														
差引 売却による収入	9,413千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,391	1,764	627
	小計	2,391	1,764	627
合計		2,391	1,764	627

(注) 下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に保有有価証券の時価水準を把握するとともに、回復可能性等を総合的に勘案して判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	67,100
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	600,168

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,391	2,579	188
	小計	2,391	2,579	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,391	2,579	188

(注) 下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に保有有価証券の時価水準を把握するとともに、回復可能性等を総合的に勘案して判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	602,176
非上場債券	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：昭和43年2月より総合設立の厚生年金基金（東日本文具販売厚生年金基金）を採用しております。

適格年金：昭和43年2月より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	26,452千円	26,977千円
年金資産	17,773千円	18,373千円
退職給付引当金	8,679千円	8,603千円

(注) 複数事業主制度の企業年金である総合設立型の東日本文具販売厚生年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。

なお、同基金の連結会計年度末現在の年金資産額（時価）及び同日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産残高（当社持分）は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
年金資産残高（時価）	57,226,508千円	75,204,468千円
年金資産残高（当社持分）	276,587千円	407,918千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	17,360千円	22,306千円

(注) 厚生年金基金への要拠出額（前連結会計年度9,565千円、当連結会計年度15,135千円）は、退職給付費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動項目)	繰延税金資産(流動項目)
賞与引当金 5,962	賞与引当金 6,814
貸倒引当金 102	商品評価損 28,849
その他 969	その他 1,137
繰延税金資産(流動項目)小計 7,033	繰延税金資産(流動項目)小計 36,801
評価性引当額 7,033	評価性引当額 36,801
繰延税金資産(流動項目)合計 -	繰延税金資産(流動項目)合計 -
繰延税金資産(固定項目)	繰延税金資産(固定項目)
繰越欠損金 1,103,825	繰越欠損金 1,380,308
貸倒引当金 67,673	貸倒引当金 101,304
退職給付引当金 3,532	退職給付引当金 3,501
一括償却資産 2,165	一括償却資産 2,036
投資土地減損損失 70,573	投資土地減損損失 71,628
その他 1,343	投資有価証券評価損 16,188
繰延税金資産(固定項目)小計 1,249,114	その他 918
評価性引当額 1,249,114	繰延税金資産(固定項目)小計 1,575,885
繰延税金資産(固定項目)合計 -	評価性引当額 1,575,885
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産(固定項目)合計 -
	繰延税金負債(固定項目)
	その他有価証券評価差額金 76
	繰延税金負債(固定項目)合計 76
	繰延税金負債の純額 76
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生支 援・投融資 関連事業 (千円)	ロジスティ ックマネジ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,209,799	80,406	636,918	7,558	2,934,682	-	2,934,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,137	-	5,603	7	7,748	(7,748)	-
計	2,211,936	80,406	642,522	7,565	2,942,430	(7,748)	2,934,682
営業費用	2,275,523	98,828	658,885	26,824	3,060,062	194,845	3,254,908
営業損益(は損失)	63,587	18,422	16,363	19,258	117,631	(202,594)	320,226
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,071,812	996,833	170,707	229,081	2,468,435	479,561	2,947,996
減価償却費	26,358	109	2,017	686	29,171	1,401	30,573
資本的支出	64,018	90,000	10,852	15,944	180,816	9,912	190,728

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
IT関連事業	・デジタルメディアプレイヤー、パソコン用内蔵電源装置、MP3プレイヤー(携帯デジタルオーディオプレイヤー) ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートینگ、暗号、コンピュータバースト対策、遠隔監視システム ・接骨院レセプトシステム、介護システム
企業再生支援・投融資関連事業	・企業再生支援(投資、再生コンサルティング)、投資事業組合管理事業、その他投融資事業
ロジスティックマネジメント事業	・冊子の印刷、封入封緘、宛名クリーニング、コールセンター業務
その他事業	・日用品雑貨の小売販売 ・複合部材事業

3. 前連結会計年度までの事業の種類別セグメント情報は省略しておりましたが、「企業再生支援・投融資関連事業」及び「ロジスティックマネジメント事業」の重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は201,368千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は479,561千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	IT関連 事業 (千円)	企業再生支 援・投融資 関連事業 (千円)	ロジスティ ックマネジ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,465,622	35,744	682,525	48,966	3,232,858	-	3,232,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,497	-	2,018	94	3,610	(3,610)	-
計	2,467,119	35,744	684,543	49,060	3,236,468	(3,610)	3,232,858
営業費用	2,721,072	24,832	680,103	110,928	3,536,937	283,082	3,820,020
営業損益（は損失）	253,953	10,912	4,440	61,867	300,468	(286,693)	587,161
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,489,671	1,106,154	232,459	180,353	3,008,639	417,834	3,426,473
減価償却費	22,232	198	3,136	3,436	29,003	9,014	38,018
減損損失	-	-	-	-	-	4,106	4,106
資本的支出	53,916	242	4,122	1,453	59,734	13,127	72,862

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポート、暗号、コンピュータバスト対策、遠隔監視システム ・デジタルメディアプレイヤー、パソコン用内蔵電源装置、MP3プレイヤー（携帯デジタルオーディオプレイヤー） ・接骨院レセプトシステム、介護システム ・リチウムイオンバッテリー他電子部品
企業再生支援・投融資関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生支援（投資、再生コンサルティング）、投資事業組合管理事業、その他投融資事業
ロジスティックマネジメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セールスプロモーション事業 ・クロスメディアプロモーション事業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・複合部材事業 ・半導体・LCD事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は294,690千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は784,866千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	76円03銭	1株当たり純資産額	62円68銭
1株当たり当期純損失金額	15円60銭	1株当たり当期純損失金額	22円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションの権利付与及び新株予約権の権利付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純損失（千円）	454,437	825,621
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	454,437	825,621
期中平均株式数（千株）	29,139	37,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数323,000株(普通株式)、うち権利行使可能権利株数78,000株)	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数323,000株(普通株式)、うち権利行使可能権利株数62,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 平成17年5月20日開催の当社取締役会において、資本の欠損填補を目的とする資本準備金の減少についての決議を行い、平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり承認決議いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金の減少の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本の欠損填補 <ul style="list-style-type: none"> 資本準備金の取崩額 ・ 資本準備金の減少額 2,643,018千円 資本準備金の減少の日程 ・ 取締役会決議日 平成17年5月20日 ・ 株主総会決議日 平成17年6月29日 ・ 資本準備金の減少の効力発生日 平成17年6月29日 <p>2. 新株予約権の行使による増資</p> <p>平成17年5月30日に、平成16年11月8日開催の当社取締役会の決議による新株予約権のうち261,800千円について権利行使を受けました。その概要は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">増加した株式の種類及び数 普通株式 1,700千株</p> <p style="padding-left: 20px;">増加した資本金 130,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">増加した資本準備金 130,900千円</p> <p>上記により、平成17年5月31日現在の発行済株式総数36,240,896株、資本金2,834,981千円、資本準備金2,793,059千円となりました。</p>	<p>1. 平成18年4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、第三者割当による新株の発行を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する新株式数</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき72円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">720,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額中資本に組入れる額</td> <td style="text-align: right;">1株につき36円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">360,000,000円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">申込期間 平成18年5月15日から平成18年5月16日まで</p> <p style="padding-left: 20px;">払込期日 平成18年5月16日</p> <p style="padding-left: 20px;">配当起算日 平成18年4月1日</p> <p style="padding-left: 20px;">新株交付日 平成18年5月17日</p> <p style="padding-left: 20px;">割当先及び株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長井 博實</td> <td style="text-align: right;">3,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福光 一七</td> <td style="text-align: right;">1,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">横山 麻以</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">山田 美徳</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">新保 啓</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福光 大輔</td> <td style="text-align: right;">750,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関塚 聖一</td> <td style="text-align: right;">750,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">徳田 岩雄</td> <td style="text-align: right;">500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有限会社ハイサイド・ファイブ</td> <td style="text-align: right;">500,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">資金の使途 運転資金（新規事業資金）及び子会社等への投融資資金に充当</p> <p>2. 平成18年4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、第4回新株予約権の発行を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">5,000個</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">1個につき2,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">申込期日</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月16日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月16日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">行使に際して払い込むべき額（行使価額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 行使価額</td> <td style="text-align: right;">1個につき77,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 行使価額の調整</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>	発行する新株式数	10,000,000株	発行価額	1株につき72円	発行価額の総額	720,000,000円	発行価額中資本に組入れる額	1株につき36円	資本組入額の総額	360,000,000円	長井 博實	3,000,000株	福光 一七	1,500,000株	横山 麻以	1,000,000株	山田 美徳	1,000,000株	新保 啓	1,000,000株	福光 大輔	750,000株	関塚 聖一	750,000株	徳田 岩雄	500,000株	有限会社ハイサイド・ファイブ	500,000株	発行する新株予約権の総数	5,000個	発行価額	1個につき2,000円	発行価額の総額	10,000,000円	申込期日	平成18年5月16日	払込期日	平成18年5月16日	行使に際して払い込むべき額（行使価額）		(1) 行使価額	1個につき77,000円	(2) 行使価額の調整	
発行する新株式数	10,000,000株																																												
発行価額	1株につき72円																																												
発行価額の総額	720,000,000円																																												
発行価額中資本に組入れる額	1株につき36円																																												
資本組入額の総額	360,000,000円																																												
長井 博實	3,000,000株																																												
福光 一七	1,500,000株																																												
横山 麻以	1,000,000株																																												
山田 美徳	1,000,000株																																												
新保 啓	1,000,000株																																												
福光 大輔	750,000株																																												
関塚 聖一	750,000株																																												
徳田 岩雄	500,000株																																												
有限会社ハイサイド・ファイブ	500,000株																																												
発行する新株予約権の総数	5,000個																																												
発行価額	1個につき2,000円																																												
発行価額の総額	10,000,000円																																												
申込期日	平成18年5月16日																																												
払込期日	平成18年5月16日																																												
行使に際して払い込むべき額（行使価額）																																													
(1) 行使価額	1個につき77,000円																																												
(2) 行使価額の調整																																													

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ </div> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×</p> <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には1株当たりの払込金額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>さらに発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。</p> <p>行使に際して払い込むべき額の総額 385,000,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年6月1日から平成20年5月16日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>割当先及び割当数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長井 博實</td> <td style="text-align: right;">2,000個</td> </tr> <tr> <td>マック3号投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,000個</td> </tr> <tr> <td>マック4号投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,000個</td> </tr> <tr> <td>廣部 英子</td> <td style="text-align: right;">500個</td> </tr> <tr> <td>鈴木 青樹</td> <td style="text-align: right;">500個</td> </tr> </table> <p>資金の用途 投融資資金、M & A 資金及び運転資金に充当</p>	長井 博實	2,000個	マック3号投資事業組合	1,000個	マック4号投資事業組合	1,000個	廣部 英子	500個	鈴木 青樹	500個
長井 博實	2,000個										
マック3号投資事業組合	1,000個										
マック4号投資事業組合	1,000個										
廣部 英子	500個										
鈴木 青樹	500個										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	509,603		172,956	
2.受取手形		6,269		2,026	
3.売掛金		352,722		188,072	
4.商品		252,231		224,519	
5.前渡金		4,391		3,006	
6.前払費用		10,640		7,335	
7.関係会社短期貸付金		130,000		396,000	
8.未収入金	4	-		130,871	
9.その他		21,696		3,273	
貸倒引当金		250		38,913	
流動資産合計		1,287,305	44.8	1,089,149	35.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		15,580		18,011	
減価償却累計額		539	15,040	1,567	16,444
(2)車両運搬具		2,478		2,478	
減価償却累計額		2,262	215	2,324	153
(3)器具及び備品		52,671		65,871	
減価償却累計額		32,868	19,803	35,746	30,125
有形固定資産合計			35,059		46,723
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			30,304		36,859
(2)電話加入権			2,654		2,654
無形固定資産合計			32,959		39,514
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			538,864		175,419
(2)関係会社株式			829,840		1,041,193
(3)その他の関係会社 有価証券			-		433,152
(4)破産更生債権等			7,517		1,480
(5)長期前払費用			-		67,228
(6)投資建物		20,200		18,686	
減価償却累計額		11,970	8,229	12,359	6,327
(7)投資土地			84,200		81,607
(8)差入保証金	1		42,112		43,353
(9)長期未収入金			174,234		198,392
貸倒引当金			166,274		188,067
投資その他の資産合計			1,518,723	52.8	1,860,087
固定資産合計			1,586,742	55.2	1,946,325
資産合計			2,874,048	100.0	3,035,474

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	28,682		85,567	
2. 未払金		46,093		82,353	
3. 未払費用		12,020		13,472	
4. 未払法人税等		17,079		7,343	
5. 前受金		1,791		22,611	
6. 預り金		1,635		2,933	
7. 賞与引当金		14,649		16,744	
8. その他		22,520		27,962	
流動負債合計		144,473	5.1	258,988	8.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		76	
2. 退職給付引当金		8,679		8,603	
3. 関係会社事業損失引当 金		-		50,000	
4. 預り保証金		654		250	
固定負債合計		9,333	0.3	58,929	2.0
負債合計		153,807	5.4	317,918	10.5
(資本の部)					
資本金	2	2,704,081	94.1	3,023,231	99.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,662,159		337,991	
資本剰余金合計		2,662,159	92.6	337,991	11.1
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		2,643,018		641,055	
利益剰余金合計		2,643,018	92.0	641,055	21.1
その他有価証券評価差額 金		627	0.0	111	0.0
自己株式	3	2,354	0.1	2,722	0.1
資本合計		2,720,241	94.6	2,717,556	89.5
負債・資本合計		2,874,048	100.0	3,035,474	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,208,002	100.0		1,559,624	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		58,060			252,231		
2. 当期商品仕入高		1,906,993			1,227,394		
合計		1,965,053			1,479,625		
3. 他勘定振替高	2	17,833			83,704		
4. 商品期末たな卸高		252,231	1,694,988	76.8	224,519	1,171,402	75.1
売上総利益			513,013	23.2		388,222	24.9
販売費及び一般管理費	2,3		755,114	34.2		803,881	51.5
営業損失			242,101	11.0		415,659	26.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,040			6,747		
2. 有価証券利息		-			3,538		
3. 受取配当金		32			-		
4. 受取賃貸料	1	4,208			3,920		
5. 出資金運用益		1,686			-		
6. その他		3,307	11,275	0.5	3,193	17,399	1.1
営業外費用							
1. 新株発行費		98,993			5,745		
2. 賃貸資産費用		1,586			1,505		
3. 売上割引		-			4,379		
4. 投資事業組合経費		-			2,434		
5. 為替差損		-			6,136		
6. その他		4,962	105,542	4.7	1,317	21,518	1.4
経常損失			336,368	15.2		419,778	26.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	19			-		
2. 貸倒引当金戻入益		2,328			144		
3. 販売代理店契約解消益		-	2,347	0.1	100,000	100,145	6.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	21,705			-		
2. 投資有価証券評価損		-			37,100		
3. 貸倒引当金繰入額		-			60,600		
4. 関係会社事業損失 引当金繰入額		-			50,000		
5. 商品評価損	2	-			70,882		
6. 投資事業組合投資損失		-			70,833		
7. 減損損失	7	-			4,106		
8. 関係会社整理損		10,392			-		
9. 事業整理損	6	3,905	36,004	1.7	23,837	317,359	20.3
税引前当期純損失			370,024	16.8		636,992	40.8
法人税、住民税及び 事業税			5,810	0.2		4,063	0.3
当期純損失			375,834	17.0		641,055	41.1
前期繰越損失			2,267,183			-	
当期末処理損失			2,643,018			641,055	

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		2,643,018	641,055
損失処理額			
1. 資本準備金取崩額		2,643,018	-
次期繰越損失		-	641,055

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても415,659千円の営業損失を計上しております。また、手許資金（現金及び預金）も前事業年度末509,603千円から当事業年度末172,956千円と大きく減少しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、当事業年度において既存事業のネットワークセキュリティ事業の拡大を図る一方、不採算事業であったデジタルオーディオプレイヤー販売事業からの撤退を行うとともに新規事業として商品開発OEM・ODM事業、半導体・LCD事業の立上げのため、業務提携や資本提携を積極的に推進し、堅固な収益構造の基盤を創り上げるよう努めてまいりました。</p> <p>この結果、翌事業年度より商品開発OEM・ODM事業では、大手メーカーからの大型OEMの受注、半導体・LCD事業では、大型案件のLCDガラス製造ラインの受注等、各新規事業において成果が見え始めております。また、これらを具体的、効果的に実現させるための方策として、会社分割による純粋持株会社体制に移行し、各事業を子会社化して、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、利益計上できる体制を整えていく予定です。</p> <p>一方、財務面においては、平成18年5月16日に第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行により730,000千円の資金調達を完了し、資金面での手当が図られているとともに、成長性ある新規事業への進出により、手許資金流動性の大幅な改善を目指してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1332 885 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資建物 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1904 885 1926"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> </table>	建物	15年～18年	車両運搬具	6年	器具及び備品	2年～20年	建物	13年～50年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資建物 同左</p>
建物	15年～18年									
車両運搬具	6年									
器具及び備品	2年～20年									
建物	13年～50年									

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備 えるため、支給見込額のうち当事業 年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額(簡便法)に 基づき計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるた め、当社が負担すると見込まれる損 失見込額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度18,273千円)については、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度2,561千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度1,274千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,269千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>1. 連結財務諸表等「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、VLI-VC1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めたことにあわせ、前事業年度まで投資有価証券に含めて表示しておりました当該出資の額(前事業年度500,000千円)については、投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(注)</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,883千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> </table> <p>(注) 為替予約締結及び輸入信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 90,000,000株 発行済株式数 普通株式 34,540,896株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,875株であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 資本の欠損の額は、2,645,372千円であります。</p>	現金及び預金(注)	132,000千円	差入保証金	3,883千円	買掛金	1,825千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 90,000,000株 発行済株式数 普通株式 38,940,896株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,179株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,082千円</td> </tr> </table> <p>5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,643,018千円</td> </tr> </table> <p>6. 資本の欠損の額は、643,777千円であります。</p>	差入保証金	3,939千円	買掛金	622千円	流動資産 未収入金	53,082千円	資本準備金	2,643,018千円
現金及び預金(注)	132,000千円														
差入保証金	3,883千円														
買掛金	1,825千円														
差入保証金	3,939千円														
買掛金	622千円														
流動資産 未収入金	53,082千円														
資本準備金	2,643,018千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,962千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">14,896千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,833千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">22,758千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td style="text-align: right;">30,865千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">32,426千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,048千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,766千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">212,791千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,975千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">42,464千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,159千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,053千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,492千円</td> </tr> </table> <p>6. 事業整理損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>サーバー事業関係投資の整理</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	関係会社からの受取利息	1,962千円	関係会社からの受取賃貸料	1,440千円	消耗品費	14,896千円	販売促進費	2,808千円	その他	129千円	計	17,833千円	荷造運賃	22,758千円	倉庫料	30,865千円	業務委託費	32,426千円	広告宣伝費	51,048千円	役員報酬	56,766千円	給与手当	212,791千円	賞与引当金繰入額	14,649千円	退職給付費用	17,360千円	減価償却費	6,975千円	賃借料	42,464千円	器具及び備品	19千円	建物	6,159千円	器具及び備品	1,053千円	ソフトウェア	14,492千円	サーバー事業関係投資の整理	3,905千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,441千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">920千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">70,882千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,782千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,704千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">27,104千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">49,129千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">43,725千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,430千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">291,450千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,879千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">43,855千円</td> </tr> <tr> <td>業務負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">131,050千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 事業整理損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>デジタルオーディオプレイヤー整理損</td> <td style="text-align: right;">17,237千円</td> </tr> <tr> <td>監視カメラのソフトウェア整理損</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区西新橋</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資不動産について、所在地ごとにグルーピングを実施いたしました。当該資産グループについては、建物等の時価が大幅に下落しており、また受取賃貸料も大幅に減少することが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,106千円（投資建物1,513千円、投資土地2,592千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該建物等については鑑定評価額に基づいた時価により評価しております。</p>	関係会社からの受取利息	6,441千円	関係会社からの受取賃貸料	920千円	商品評価損	70,882千円	消耗品費	3,398千円	販売促進費	7,782千円	その他	1,640千円	計	83,704千円	荷造運賃	27,104千円	倉庫料	31,336千円	業務委託費	49,129千円	広告宣伝費	43,725千円	役員報酬	70,430千円	給与手当	291,450千円	賞与引当金繰入額	16,744千円	退職給付費用	22,306千円	減価償却費	10,879千円	賃借料	43,855千円	業務負担金受入額	131,050千円	デジタルオーディオプレイヤー整理損	17,237千円	監視カメラのソフトウェア整理損	6,600千円	場所	用途	種類	東京都港区西新橋	賃貸マンション	土地及び建物
関係会社からの受取利息	1,962千円																																																																																								
関係会社からの受取賃貸料	1,440千円																																																																																								
消耗品費	14,896千円																																																																																								
販売促進費	2,808千円																																																																																								
その他	129千円																																																																																								
計	17,833千円																																																																																								
荷造運賃	22,758千円																																																																																								
倉庫料	30,865千円																																																																																								
業務委託費	32,426千円																																																																																								
広告宣伝費	51,048千円																																																																																								
役員報酬	56,766千円																																																																																								
給与手当	212,791千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	14,649千円																																																																																								
退職給付費用	17,360千円																																																																																								
減価償却費	6,975千円																																																																																								
賃借料	42,464千円																																																																																								
器具及び備品	19千円																																																																																								
建物	6,159千円																																																																																								
器具及び備品	1,053千円																																																																																								
ソフトウェア	14,492千円																																																																																								
サーバー事業関係投資の整理	3,905千円																																																																																								
関係会社からの受取利息	6,441千円																																																																																								
関係会社からの受取賃貸料	920千円																																																																																								
商品評価損	70,882千円																																																																																								
消耗品費	3,398千円																																																																																								
販売促進費	7,782千円																																																																																								
その他	1,640千円																																																																																								
計	83,704千円																																																																																								
荷造運賃	27,104千円																																																																																								
倉庫料	31,336千円																																																																																								
業務委託費	49,129千円																																																																																								
広告宣伝費	43,725千円																																																																																								
役員報酬	70,430千円																																																																																								
給与手当	291,450千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	16,744千円																																																																																								
退職給付費用	22,306千円																																																																																								
減価償却費	10,879千円																																																																																								
賃借料	43,855千円																																																																																								
業務負担金受入額	131,050千円																																																																																								
デジタルオーディオプレイヤー整理損	17,237千円																																																																																								
監視カメラのソフトウェア整理損	6,600千円																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
東京都港区西新橋	賃貸マンション	土地及び建物																																																																																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動項目)	繰延税金資産(流動項目)
賞与引当金 5,962	賞与引当金 6,814
貸倒引当金 102	商品評価損 28,849
その他 969	貸倒引当金 15,837
繰延税金資産(流動項目)小計 7,033	その他 1,047
評価性引当額 7,033	繰延税金資産(流動項目)小計 52,549
繰延税金資産(流動項目)合計 -	評価性引当額 52,549
	繰延税金資産(流動項目)合計 -
繰延税金資産(固定項目)	繰延税金資産(固定項目)
繰越欠損金 1,068,291	繰越欠損金 1,265,799
貸倒引当金 67,673	貸倒引当金 76,543
退職給付引当金 3,532	退職給付引当金 3,501
一括償却資産 1,960	関係会社事業損失引当金 20,350
投資土地減損損失 70,573	一括償却資産 1,176
その他 1,343	投資土地減損損失 71,628
繰延税金資産(固定項目)小計 1,213,375	投資有価証券評価損 16,188
評価性引当額 1,213,375	投資事業組合投資損失 28,829
繰延税金資産(固定項目)合計 -	その他 615
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産(固定項目)小計 1,484,633
	評価性引当額 1,484,633
	繰延税金資産(固定項目)合計 -
	繰延税金負債(固定項目)
	その他有価証券評価差額金 76
	繰延税金負債(固定項目)合計 76
	繰延税金負債の純額 76
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	78円79銭	1株当たり純資産額	69円82銭
1株当たり当期純損失金額	12円90銭	1株当たり当期純損失金額	17円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションの権利付与及び新株予約権の権利付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	375,834	641,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	375,834	641,055
期中平均株式数(千株)	29,139	37,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数323,000株(普通株式)、うち権利行使可能権利株数78,000株)	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数323,000株(普通株式)、うち権利行使可能権利株数62,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 平成17年5月20日開催の当社取締役会において、資本の欠損填補を目的とする資本準備金の減少についての決議を行い、平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会において承認決議いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資 平成17年5月30日に、平成16年11月8日開催の当社取締役会の決議による新株予約権のうち261,800千円について権利行使を受けました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 平成18年4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、第三者割当による新株の発行を行いました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 平成18年4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、第4回新株予約権の発行を行いました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Enova Technology Corporation	400,000	83,600
		ATEC ENGINEERING CO.,LTD.	14,285	59,240
		株式会社ザックコーポレーション	200	30,000
計			414,485	172,840

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		マイ・インデックス・オープン225	500	2,579
計			500	2,579

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,580	2,431		18,011	1,567	1,027	16,444
車両運搬具	2,478			2,478	2,324	62	153
器具及び備品	52,671	20,553	7,353	65,871	35,746	9,789	30,125
有形固定資産計	70,730	22,984	7,353	86,361	39,637	10,879	46,723
無形固定資産							
ソフトウェア	148,802	28,404	122,483	54,723	17,863	15,249	36,859
電話加入権	2,654			2,654			2,654
無形固定資産計	151,457	28,404	122,483	57,378	17,863	15,249	39,514
投資その他の資産							
長期前払費用		73,051		73,051	5,822	5,822	67,228
投資建物	20,200		1,513 (1,513)	18,686	12,359	389	6,327
投資土地	84,200		2,592 (2,592)	81,607			81,607
投資その他の資産計	104,400	73,051	4,106 (4,106)	173,345	18,181	6,211	155,163
繰延資産							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(千円)
長期前払費用	メモリカードアダプタノウハウ譲受け代金	57,142

3. ソフトウェアの「当期減少額」のうちには、当期末償却完了分115,883千円が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,704,081	319,150		3,023,231
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(34,540,896)	(4,400,000)	()	(38,940,896)
	普通株式（注）1、2（千円）	2,704,081	319,150		3,023,231
	計（株）	(34,540,896)	(4,400,000)	()	(38,940,896)
	計（千円）	2,704,081	319,150		3,023,231
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）3、4（千円）	2,662,159	318,850	2,643,018	337,991
	計（千円）	2,662,159	318,850	2,643,018	337,991
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）				
	（任意積立金）（千円）				
	計（千円）				

- （注）1．当期末における自己株式数は、17,179株であります。
- 2．資本金の増加額の内訳は、以下のとおりであります。
新株予約権の行使による増加 4,400,000株 319,150千円
- 3．株式払込剰余金の増加額の内訳は、以下のとおりであります。
新株予約権の行使による増加 318,850千円
- 4．株式払込剰余金の減少額は、前期決算の欠損填補及び商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	166,524	75,028	-	14,572	226,980
賞与引当金	14,649	16,744	14,649	-	16,744
関係会社事業損失引当金	-	50,000	-	-	50,000

- （注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収によるもの14,322千円、洗替えによるもの250千円でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,165
預金	
当座預金	104,392
普通預金	67,348
別段預金	49
小計	171,790
合計	172,956

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビクター株式会社	2,026
合計	2,026

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	2,026
合計	2,026

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝情報機器株式会社	24,796
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	20,567
ネットワンシステムズ株式会社	15,359
リコーテクノシステムズ株式会社	11,272
シーティーシー・エスピー株式会社	9,799
その他	106,276
合計	188,072

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
352,722	1,619,834	1,784,484	188,072	90.5	60.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
デバイス	125,725
マルチメディアシステム	63,225
セキュリティー	15,824
マルチメディアコンシューマー	7,602
C S M	6,803
その他	5,337
合計	224,519

5) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社V L I	250,000
株式会社ジオブレイン	100,000
株式会社パーテックスリンク コンサルティング	31,000
株式会社ブイ・エル・アール	10,000
株式会社エー・エム・コンボジット	5,000
合計	396,000

6) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社V L I	500,000
株式会社エー・エム・コンポジット	200,000
株式会社エンティス	80,000
V L ・ A T E C 株式会社	58,853
株式会社パーテックスリンク コンサルティング	50,000
その他	152,340
合計	1,041,193

7) その他の関係会社有価証券

区分	金額(千円)
投資事業有限責任組合への出資	430,152
その他	3,000
合計	433,152

8) 長期未収入金

区分	金額(千円)
株式会社ラプロス	92,816
有限会社垂土恒産	73,667
ARC COMMUNICATION CO.,LTD	31,908
合計	198,392

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
Secure Computing Corporation	45,678
EVER-GREEN TECHNOLOGY CO., LTD	17,106
WebWasher.AG	7,213
三谷商事株式会社	3,000
Wavecrest Computing, Inc.	2,195
その他	10,373
合計	85,567

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vertexlink.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年4月28日関東財務局長に提出（株式の発行）

平成18年4月28日関東財務局長に提出（新株予約権証券の発行）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社パーテックスリンク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックスリンク及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社パーテックスリンク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックスリンク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 注記「継続企業の前段に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローの支出を計上しており、当連結会計年度においても587,161千円の営業損失及び1,207,378千円の営業キャッシュ・フローの支出を計上しており、また、手許資金（現金及び現金同等物）も前連結会計年度末757,450千円から当連結会計年度末289,406千円と大きく減少している状況にあり、継続企業の前段に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年5月16日に第三者割当による新株の発行及び新株予約権の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社パーテックスリンク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックスリンクの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社パーテックスリンク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックスリンクの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 注記「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても415,659千円の営業損失を計上しており、また、手許資金（現金及び預金）も前事業年度末509,603千円から当事業年度末172,956千円と大きく減少している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年5月16日に第三者割当による新株の発行及び新株予約権の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。